

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育設備整備事業（中学校）			事業番号	038-030
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③学校施設の充実				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度		平成 17 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		学校教育法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		支援学級生徒			対象数	単位	
			—			—		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		障害のある子ども一人ひとりの自立と社会参加を実現するため、障害種別に応じた教育環境の整備を行うことを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		当該年度に新設された支援学級のうち、一定の条件（当該年度に新設される学級種別が過去の一定期間において設置されていない等）に当てはまる支援学級を対象に事業予算を配当し、各対象校は予算の範囲内で対象学級の設備充実を図る。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		—					
10	公民連携・協働事業		—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	
	新設支援学級のうち設備整備された学級数	学級	令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度	
			令和7年度				
			目標値	1	2	3	3
		実績値	2	0			
		達成率	200%	0%			
	当該指標を選定した理由		整備対象支援学級数				
	目標値の設定根拠・算出方法		整備対象支援学級数				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	事業計画書の作成	学級	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			令和7年度				
			目標値	2	2	3	
		実績値	2	0			
		達成率	100%	0%			
	当該指標を選定した理由		効果的な設備整備を行うため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		新設支援学級数（過去10年間に同一障害種別学級が設置されていない学級に限る。）				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	特別支援教育設備整備事業（中学校）	事業番号	038-030
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	750	267	580	0	800
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源	750	267	580	
14 人件費 (b)	820	820	820	820	810
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,570	1,087	1,400	820	1,610

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
	R4	決算				R4	決算		
16 事業費内訳	備品購入費	R4	決算	0		R4	決算		
		R5	予算	800	800	R5	予算		
		R4	決算			R4	決算		
		R5	予算			R5	予算		
		R4	決算			R4	決算		
		R5	予算			R5	予算		
		R4	決算			R4	決算		
		R5	予算			R5	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17 ① 新設支援学級のうち設備整備された学級数	学級数	1	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,087	820
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,087,000	
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	中学校の新設された支援学級の対象校がなかったが、引き続き必要な設備（教材、訓練器具等）の購入を行うことにより、障害種別に応じた教育環境の整備に取り組んでいく。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	中学校の新設された支援学級の対象校がなかったため、新規に必要な備品の整備が不要となったが、引き続き必要となる備品の整備を行い、障害種別に応じた教育環境の整備に寄与していく。
----	--